

大阪市景気観測調査結果（平成 25 年 10-12 月期）

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の平成 25 年 10-12 月期の調査結果の概要は次のとおりです。なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト (<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/>) をご覧ください。

年末需要などにより景気は順調に回復

業況判断DIは、年末需要などにより、前期比、前年同期比ともに上昇し、金融危機後の最高水準。来期の業況見通しは反動で下降するも、DIは高水準を維持。出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準のDIはいずれも上昇し、金融危機後の最高水準。原材料価格DIは反転上昇。製・商品単価DIは依然マイナス水準ながら6期連続で上昇し、金融危機後の最高水準。設備投資は6年ぶりに「増加」が「減少」を上回り、回復の動き。資金繰りDIは下降となるも高水準を維持。雇用不足DIと来期の従業者数DIはほぼ横ばい。

調査結果の要点(平成 25 年 10-12 月期)

業況判断…前期比、前年同期比ともに上昇

平成 25 年 10-12 月期の業況判断(前期比)は、「上昇」とする回答が 27.2%、「下降」が 29.3%で、DIは 10.9 ポイント上昇し-2.1。DIは、年末需要などにより、金融危機後の最高水準となり、調査開始(平成 14 年 1~3 月期)以降の最高値(平成 17 年 10~12 月期)に次ぐ高水準となった。特に、今期は非製造業と中小企業で大きな上昇。他方、前年同期比DIは、7.0 ポイント上昇して-9.2 で金融危機後の最高水準となった。業況の主な上昇要因は「季節的要因」が 38.8%で最多、「販売・受注価格の上昇」、「内需の回復」が 3 割強で続く。下降要因は「販売・受注価格の下落」が 34.6%で最多。続いて「内需の減退」と「他社との競合状況」がともに 24.9%。

来期の業況見通し…下降の見通し

来期(1-3 月期)の業況見通しDIは、年末需要期を過ぎて 7.3 ポイント下降し-9.4。大企業以外は下降の見通し。1-3 月期の見通しDIがマイナス水準とはいえ一桁となるのは、平成 17 年以来 8 年ぶり。

出荷・売上高…上昇

出荷・売上高DIは 8.5 ポイント上昇して-5.1 となり、金融危機後の最高水準。ただし、大企業は下降。

営業利益…上昇

営業利益判断DIは 11.4 ポイント上昇し 8.9。業種・規模を問わず上昇。営業利益水準DIは 7.5 ポイント上昇し-8.8 となり、大企業を除き上昇した。営業利益判断DI、営業利益水準DIともに、金融危機後の最高水準。

原材料価格…反転上昇 製・商品単価…依然マイナス水準ながら 6 期連続上昇

原材料価格DIは 5.8 ポイント上昇し 35.7 となり、金融危機後の最高水準。製・商品単価DIは 2.8 ポイント上昇し -2.3 となり、6 期連続の上昇で、金融危機後の最高水準。

設備投資…回復の動き 設備投資の主な目的…「維持・更新」が増加

設備投資は、前年同期と比較して「増加」とする割合が上昇したのに対して、「減少」「なし」はともに下降。6 年ぶりに「増加」が「減少」を上回り、回復の動き。主な目的は、「維持・更新」が増加するも、「能力増強」等は減少。

資金繰り…下降となるも高水準を維持

資金繰りDIは 3.2 ポイント下降し 10.1。7 期連続の上昇から反転下降となったが、高水準を維持。

雇用状況、来期の従業者数…ほぼ横ばい

雇用不足DIはほぼ横ばいの 13.3 となるも、高水準を維持。来期の従業者数DIはほぼ横ばいの -0.5。

政権交代以降、業績に影響を与えた要因…好影響は「景気回復への期待感」、「株価上昇」。悪影響は「電気料金値上げ」

好影響は、「景気回復への期待感」が最多。続いて、「株価上昇」、「円安」、「公共工事の増加」。悪影響は「電気料金値上げ」が最多、続いて、「消費増税の決定」、「円安」。「円安」は全体では悪影響とする回答が好影響とする回答を上回った。

正社員の基本給の変化…4 割強が「上昇」

「横ばい」は 5 割強、「上昇」が 4 割強で、「下落」は 1 割未満。「上昇」とする回答のうち、「1~1.9%の上昇」が 18.0%で最多。製造業、大企業では「上昇」が 5 割強で半数を超えた。

[調査の方法]

1. 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：平成 25 年 12 月上旬
4. 回答企業数：788 社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	212	19.8	25.0	25.9	10.8	12.7	5.7
非製造業	563	31.4	25.2	17.6	11.4	6.9	7.5
建設業	49	26.5	30.6	18.4	8.2	6.1	10.2
情報通信業	28	3.6	25.0	35.7	14.3	10.7	10.7
運輸業	37	18.9	21.6	13.5	16.2	16.2	13.5
卸売業	169	18.9	30.8	25.4	14.2	6.5	4.1
小売業	83	55.4	20.5	9.6	4.8	2.4	7.2
不動産業	41	41.5	36.6	9.8	7.3	4.9	0.0
飲食店・宿泊業	37	45.9	13.5	13.5	10.8	10.8	5.4
サービス業	119	37.0	19.3	12.6	12.6	6.7	11.8
全業種計	775	28.3	25.2	19.9	11.2	8.5	7.0
不明	13						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	87	11.2
中小企業	688	88.8
不明	13	

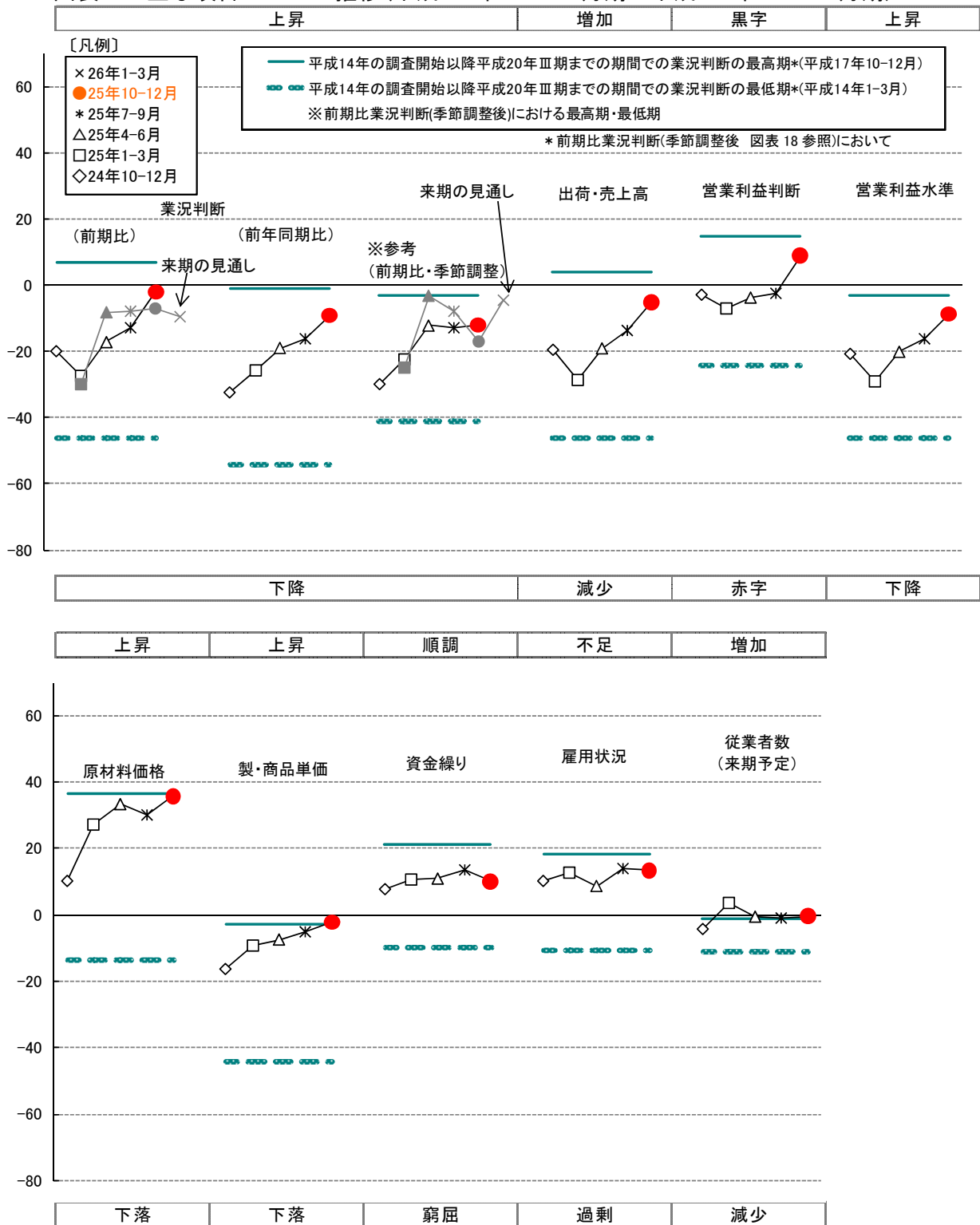
※注1 1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の■部分)

※注2 D Iは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

※注3 回答割合等の結果数値(%)は、少数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

[調査結果]

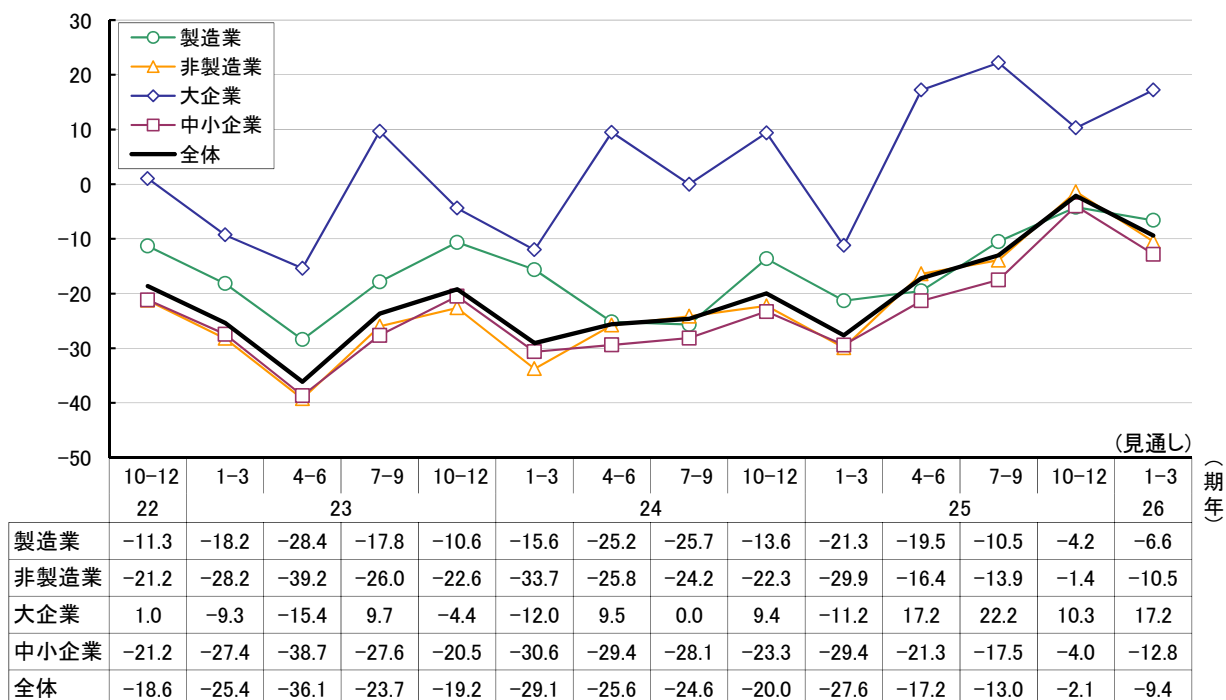
図表1 主な項目のD Iの推移(平成24年10-12月期~平成25年10-12月期)



1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断DIの推移（前期比、業種別、規模別）



◇10-12月期の対前期比の業況判断

「上昇」の割合が27.2%、「下降」の割合が29.3%で、DIは10.9ポイント上昇し-2.1となった。DIは、年末需要期ということもあり、金融危機後の最高水準となり、調査開始(平成14年1~3月期)以降の最高値6.8(平成17年10~12月期)に次ぐ高水準となった。

〈製造業・非製造業別〉 製造業のDIは6.3ポイント上昇し-4.2、非製造業は12.5ポイント上昇し-1.4となった。業種を問わず3期連続で上昇し、特に非製造業は過去最高値2.4(平成17年10~12月期)に次ぐ水準となった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業のDIは11.9ポイント下降し10.3、中小企業は13.5ポイント上昇し-4.0。中小企業は過去最高値4.2(平成17年10~12月期)に次ぐ水準となった。

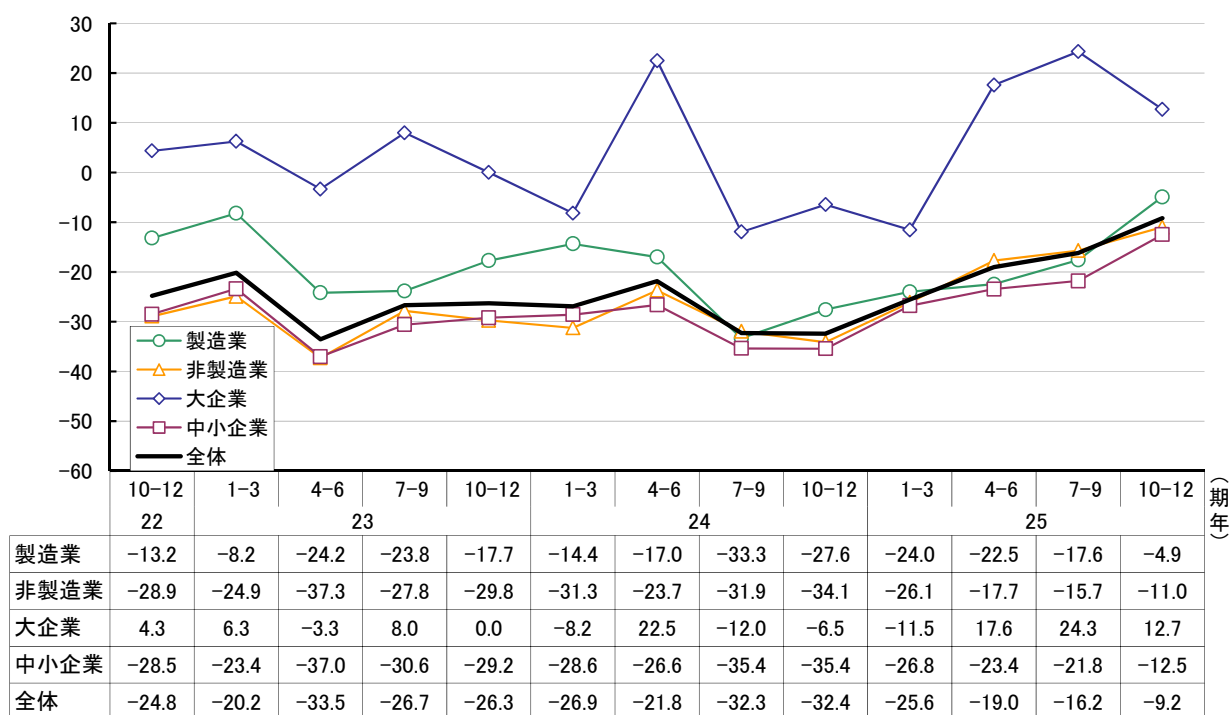
◇1-3月期の業況見通し

来期の業況見通しDIは、今期の業況判断DI(前期比)より7.3ポイント下降し-9.4。1-3月期の見通しDIがマイナス水準とはいえ、一桁となるのは、平成17年以来8年ぶり。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は2.4ポイント下降し-6.6、非製造業も9.1ポイント下降し-10.5の見通し。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は6.9ポイント上昇し17.2、中小企業は8.8ポイント下降し-12.8の見通し。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、規模別）



◇10-12月期の対前年同期比の業況判断

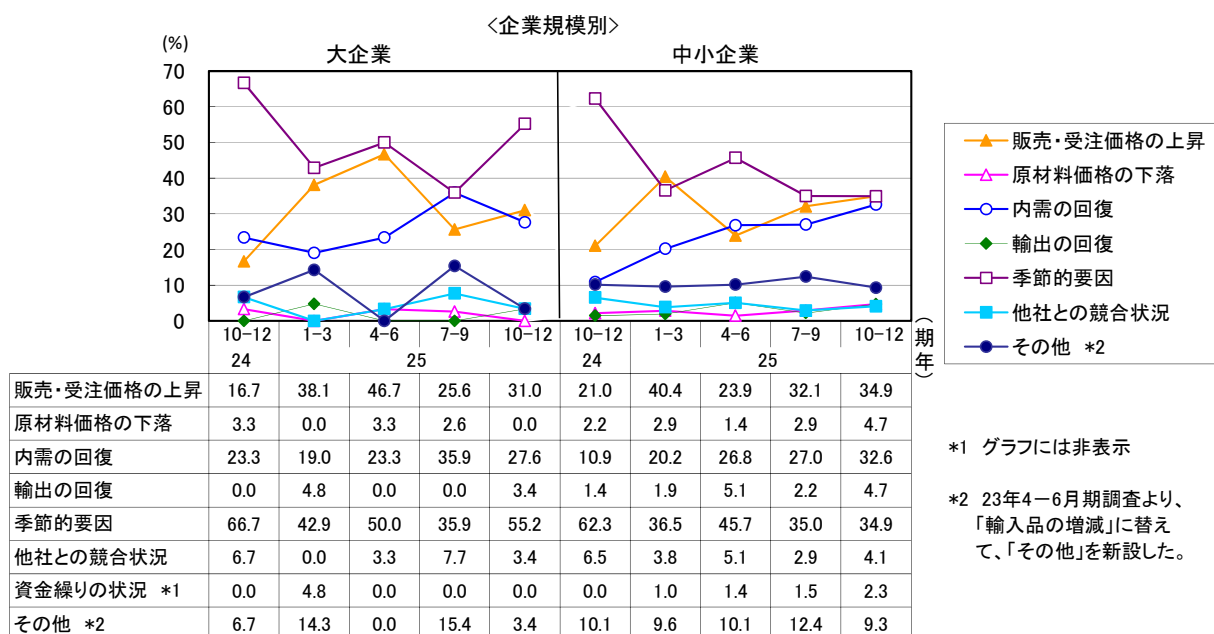
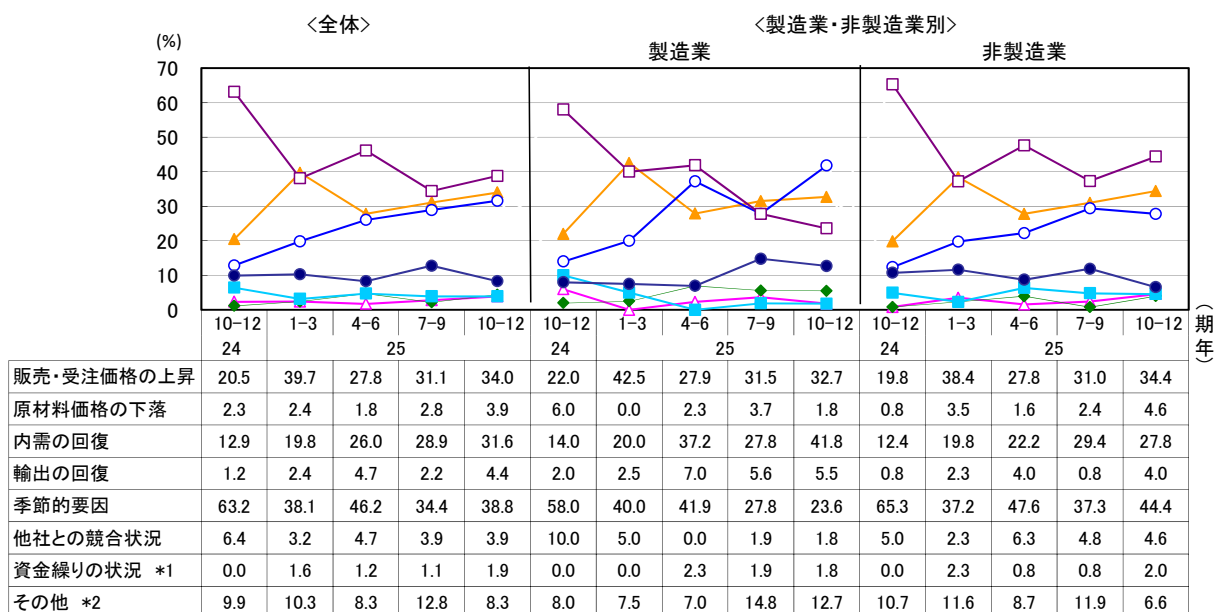
「上昇」の割合が24.5%、「下降」の割合が33.7%で、DIは前期から7.0ポイント上昇して-9.2となった。DIは金融危機以前の平成18年7~9月期以来の約7年ぶりに-10.0を上回り、金融危機後の最高水準となった。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は12.7ポイント上昇し-4.9、非製造業は4.7ポイント上昇し-11.0となった。製造業では5期連続、非製造業では4期連続の上昇となった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は11.6ポイントの下降に転じるも12.7の高水準を維持、中小企業は9.3ポイント上昇し-12.5となった。今期は規模別で異なる動きとなった。

(2) 業況への影響要因

図表4 上昇となった要因（前期比、24年10-12月期～25年10-12月期）



*1 グラフには非表示

*2 23年4-6月期調査より、「輸入品の増減」に替えて、「その他」を新設した。

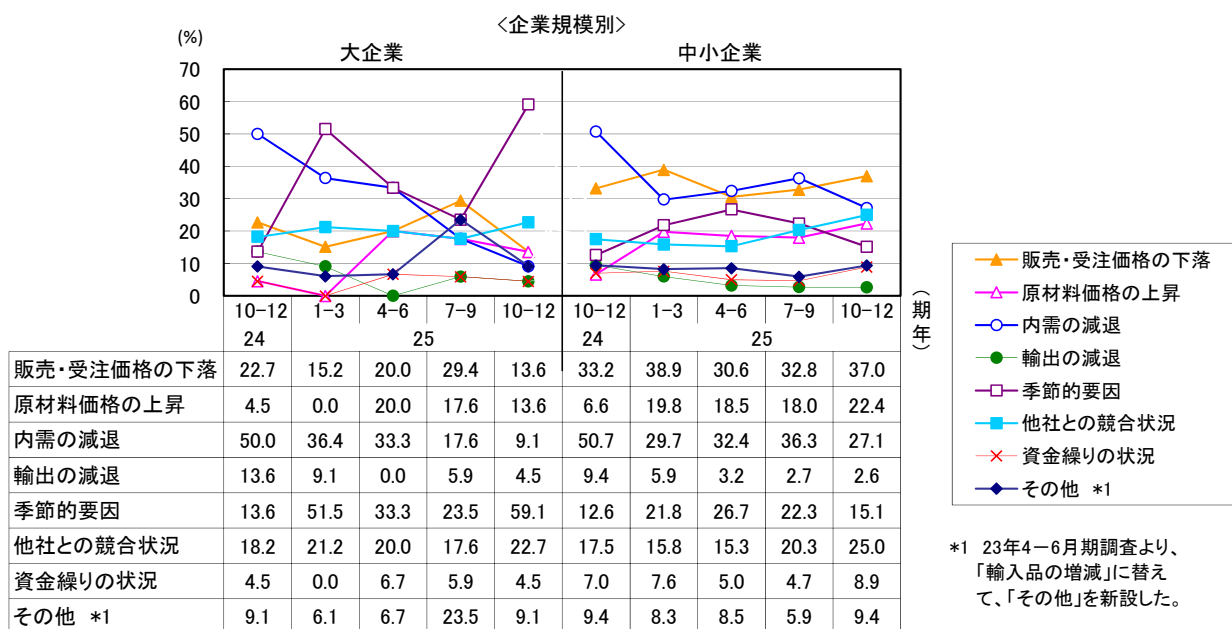
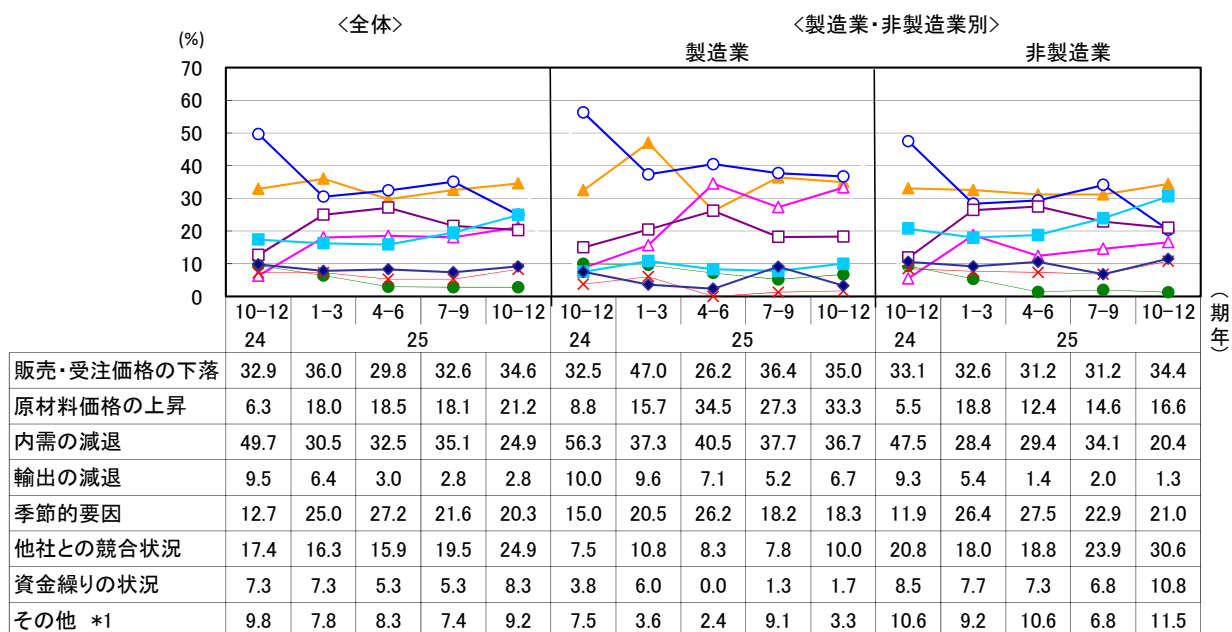
◇業況が上昇となった要因（2つまでの複数回答）

「季節的要因」とする回答が4.4ポイント増加し38.8%で最多。続いて「販売・受注価格の上昇」が2.9ポイント増加し34.0%、「内需の回復」が2.7ポイント増加し31.6%となった。

〈製造業・非製造業別〉 製造業では、「内需の回復」とする回答が14.0ポイント増加して41.8%となり最多。続いて、前期で最多となった「販売・受注価格の上昇」が32.7%、「季節的要因」が23.6%となった。非製造業では、「季節的要因」とする回答が7.1ポイント増加して44.4%で最多。続いて、「販売・受注価格の上昇」が34.4%、「内需の回復」が27.8%となった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業では「季節的要因」とする回答19.3%と大幅に増加して55.2%となり最多。続いて、「販売・受注価格の上昇」が31.0%、「内需の回復」が27.6%。中小企業では、「季節的要因」と、「販売・受注価格の上昇」とする回答がともに34.9%で最多。続いて、「内需の回復」が32.6%となった。

図表5 下降となった要因(前期比、24年10-12月期~25年10-12月期)



◇業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)

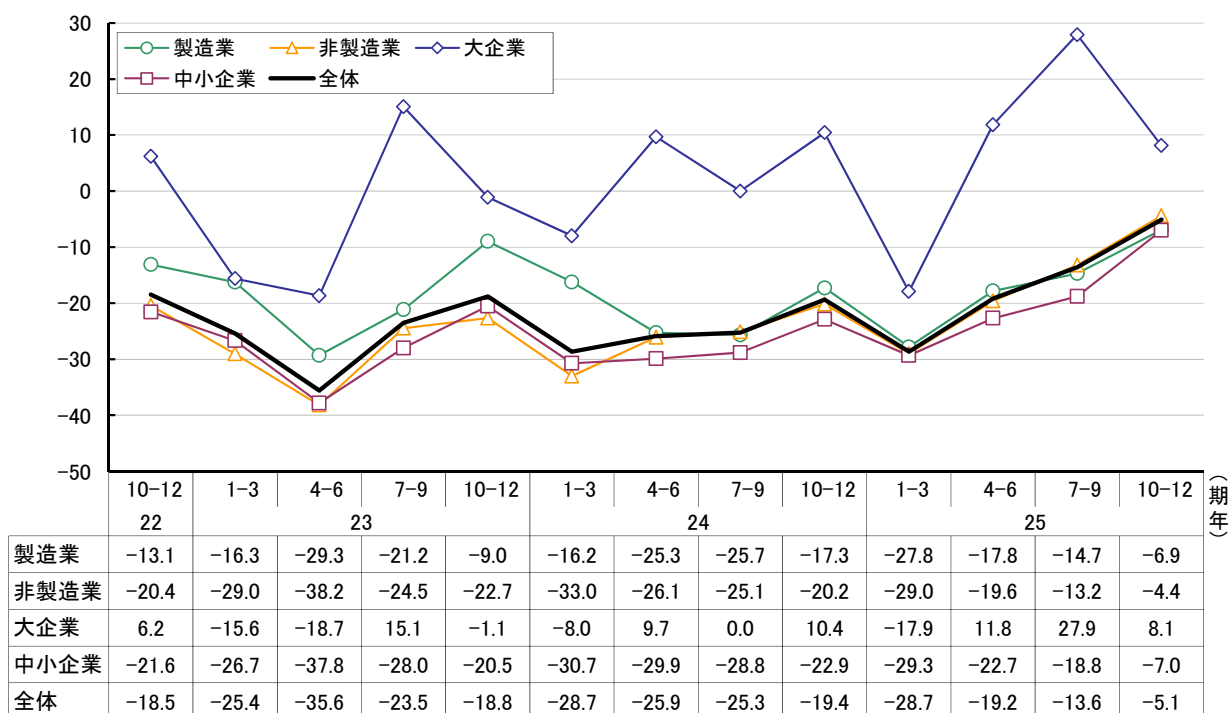
「販売・受注価格の下落」とする回答が2.0ポイント増加して34.6%で最多。続いて、前期最多となった「内需の減退」が減少し、「他社との競合状況」とともに24.9%、「原材料価格の上昇」が21.2%となった。

〈製造業・非製造業別〉 製造業では、「内需の減退」とする回答が36.7%で最多。続いて、「販売・受注価格の下落」が35.0%、「原材料価格の上昇」が33.3%で、最多に接近。非製造業では、「内需の減退」とする回答が大幅に減少し、代わって「販売・受注価格の下落」が増加して34.4%で最多。続いて「他社との競合状況」が30.6%となった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業では、前期に上位を占めた「販売・受注価格の下落」、「その他」「内需の減退」とする回答が大幅に減少し、代わって「季節的要因」が59.1%で最多。続いて、「他社との競合状況」の22.7%となった。中小企業は全体の回答とほぼ同様に、「内需の減退」が減少し27.1%、代わって「販売・受注価格の下落」が増加し37.0%で最多となった。

2 出荷・売上高

図表6 出荷・売上高DIの推移（前期比、業種別、規模別）



◇10－12月期の対前期比の出荷・売上高

「増加」の割合が22.8%、「減少」の割合が27.9%で、DIは前期から8.5ポイント上昇し-5.1となった。DIは金融危機後の最高水準で、調査開始以降の最高値4.1(平成17年10～12月期)に次ぐ水準となった。

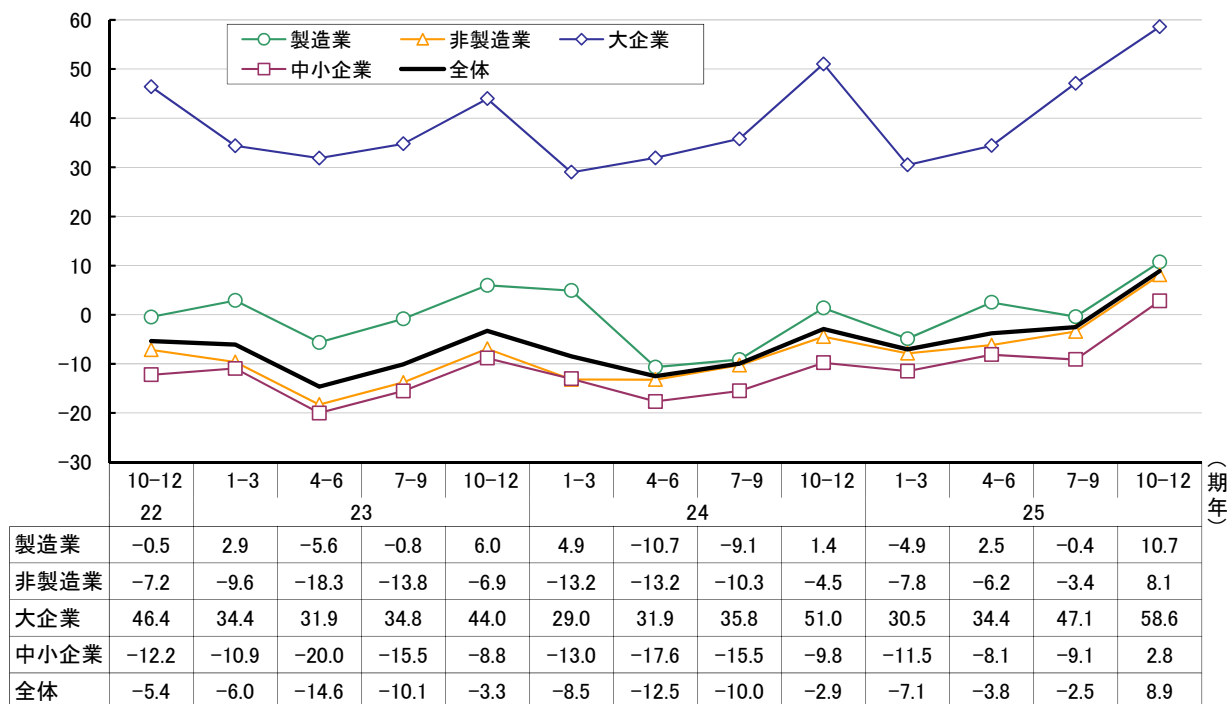
〈製造業・非製造業別〉 製造業は7.8ポイント上昇し-6.9、非製造業は8.8ポイント上昇し-4.4。3期連続で業種を問わず上昇し、特に非製造業は過去最高値-1.1(平成17年10～12月期)に次ぐ水準となった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は19.8ポイントの大幅下降で8.1、中小企業は11.8ポイント上昇し-7.0。中小企業は過去最高値2.4(平成17年10～12月期)に次ぐ水準となった。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字／赤字）D Iの推移（業種別、規模別）



◇10-12月期の営業利益判断

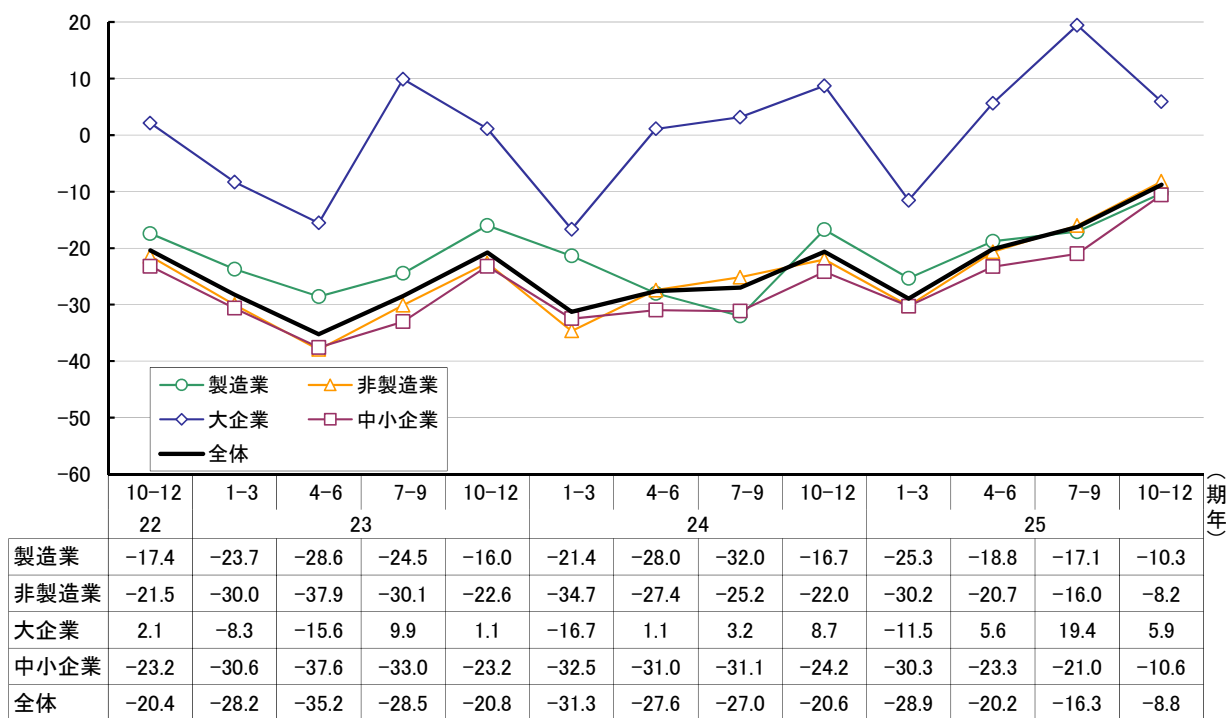
「黒字」の割合が34.4%、「赤字」の割合が25.5%で、D Iは前期から11.4ポイント上昇して8.9となった。D Iは6年ぶりにプラス水準に回復し、金融危機後の最高水準となった。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は11.1ポイント上昇10.7、非製造業は11.5ポイント上昇し8.1となった。今期は業種を問わず上昇し、非製造業は6年ぶりにプラス水準に回復した。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は11.5ポイント上昇し58.6、中小企業は11.9ポイント上昇し2.8となった。今期は規模を問わず上昇し、中小企業は6年ぶりにプラス水準に回復した。

(2) 営業利益水準

図表 8 営業利益水準 DI の推移（前期比、業種別、規模別）



◇10-12月期の対前期比の営業利益水準

「増加」の割合が21.4%、「減少」の割合が30.2%で、DIは7.5ポイント上昇し-8.8となった。DIは金融危機後の最高水準で、調査開始以降の最高値-3.1(平成17年10~12月期)に次ぐ水準となった。

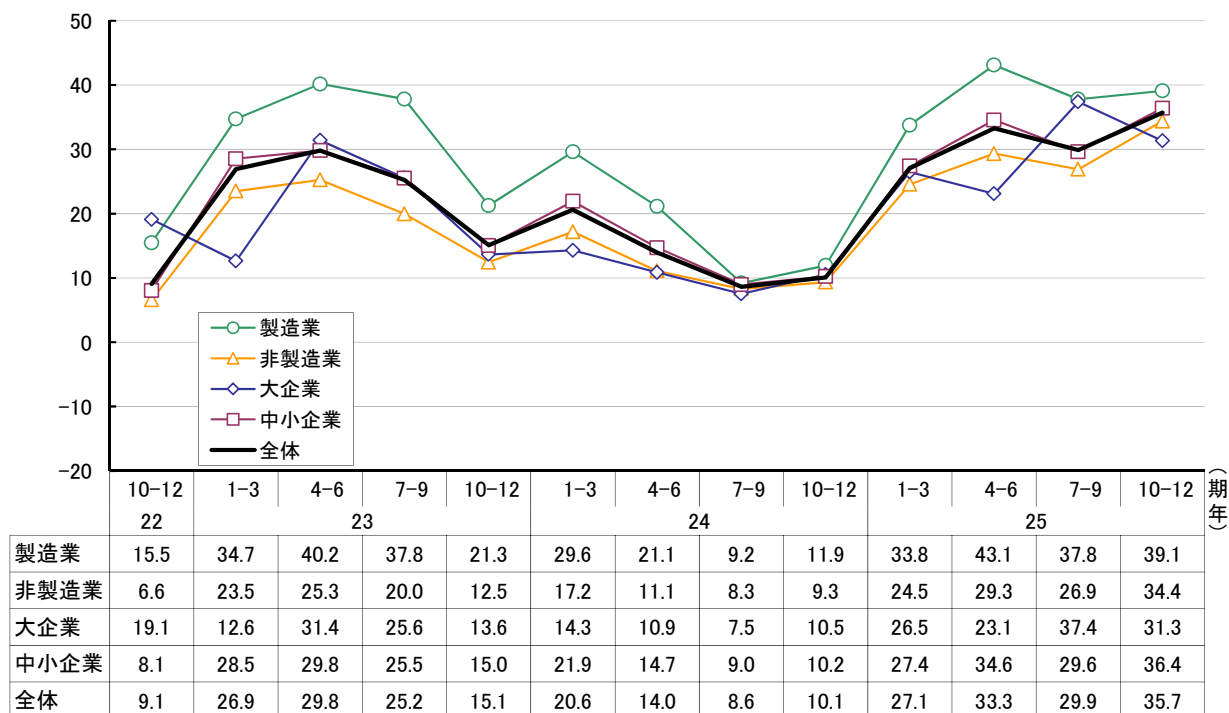
〈製造業・非製造業別〉 製造業は6.8ポイント上昇し-10.3、非製造業は7.8ポイント上昇し-8.2となった。3期連続で業種を問わず上昇し、特に非製造業は過去最高値-3.1(平成17年10~12月期)に次ぐ水準となった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は13.5ポイントの大幅下降で5.9、中小企業は10.4ポイント上昇し-10.6となった。中小企業は過去最高値-5.2(平成17年10~12月期)に次ぐ水準となった。

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格DIの推移(前期比、業種別、規模別)



◇10-12月期の対前期比の原材料価格

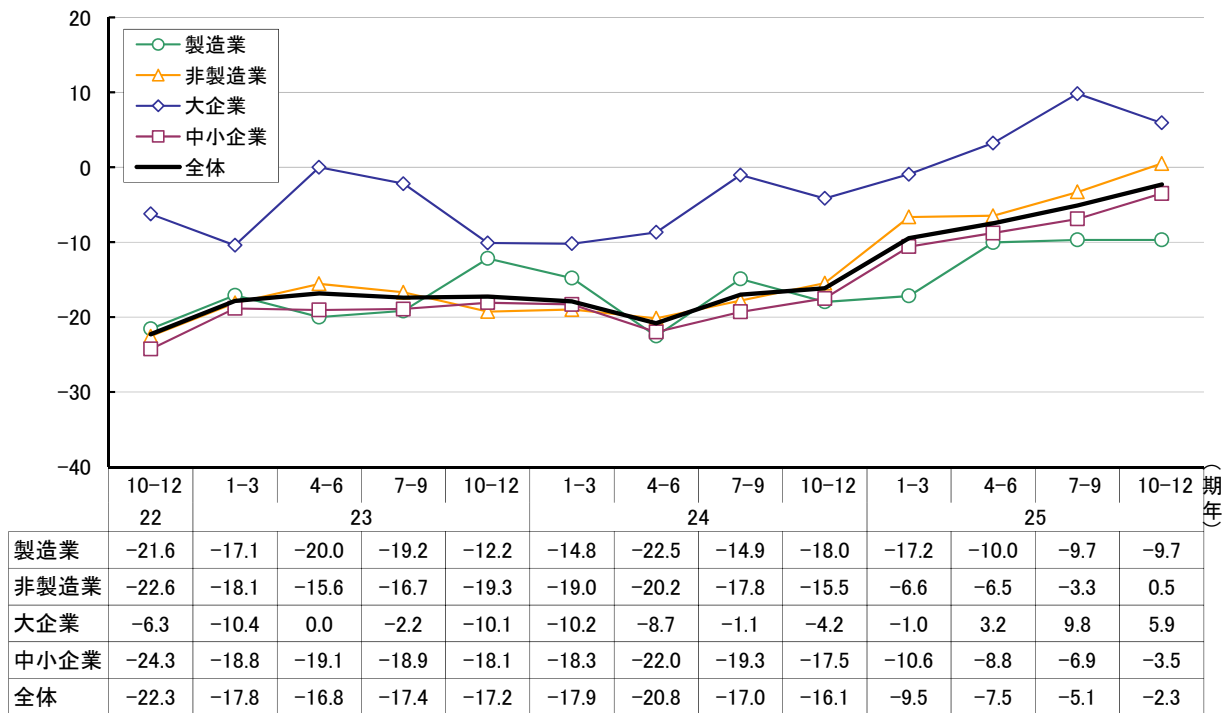
「上昇」の割合が38.7%、「下落」の割合が3.0%で、DIは5.8ポイント上昇し35.7。前期は4期ぶりに下降に転じたが、今期は反転上昇となった。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は1.3ポイント上昇し39.1、非製造業は7.5ポイント上昇し34.4となった。今期は業種を問わず上昇となった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は6.1ポイント下降し31.3、中小企業は6.8ポイント上昇し36.4となった。3期連続で規模別で異なる動きとなった。

(2) 製・商品単価(サービス・請負価格)

図表 10 製・商品単価DIの推移(前期比、業種別、規模別)



◇10-12月期の対前期比の製・商品単価

「上昇」の割合が11.1%、「下落」の割合が13.4%で、DIは2.8ポイント上昇し-2.3となった。DIは6期連続で上昇し、依然としてマイナス水準ながら金融危機後の最高水準となった。

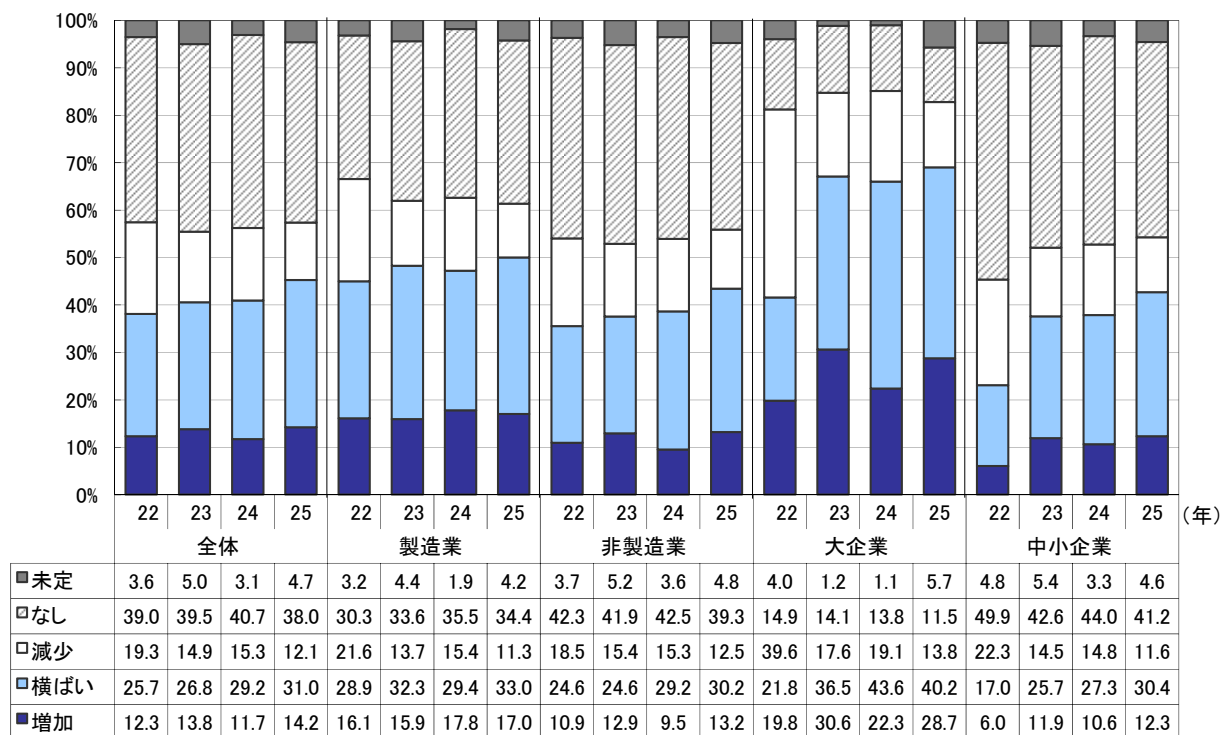
〈製造業・非製造業別〉 製造業は横ばいの-9.7、非製造業は3.8ポイント上昇し0.5となった。非製造業は約5年ぶりにプラス水準に回復した。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は3.9ポイント下降し5.9、中小企業は6期連続の上昇で、3.4ポイント上昇し-3.5となった。

5 設備投資(各年 10-12 月期調査)

(1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画の対前年度実績との比較、業種別、規模別）



◇設備投資(今年度計画の対前年度実績との比較)の経年変化(各年 10-12 月期調査)

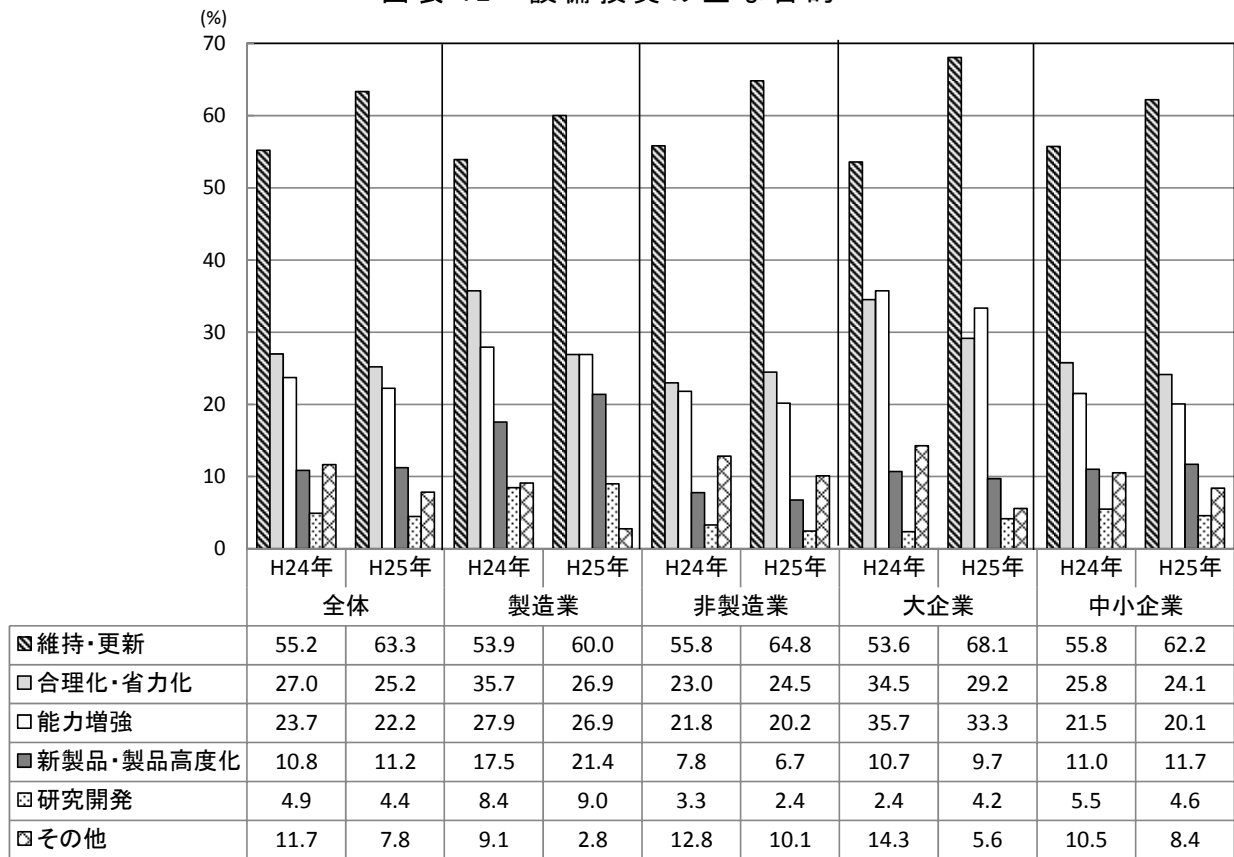
全体では前年同期と比較して、「増加」が 2.5 ポイント上昇し 14.2%、「横ばい」が 1.8 ポイント上昇し 31.0%となったのに対して、「減少」が 3.2 ポイント下降し 12.1%、「なし」が 2.7 ポイント下降し 38.0%となり、回復の動き。平成 19 年 7~9 月期以来の 6 年ぶりに「増加」が「減少」を上回った。

〈製造業・非製造業別〉 製造業では「増加」が 0.8 ポイント、「減少」が 4.1 ポイント、「なし」が 1.1 ポイントそれぞれ下降に転じ、「横ばい」が 3.6 ポイント増加し、総じて足踏みの状況。非製造業では「増加」が 3.7 ポイント上昇したのに対して、「減少」が 2.8 ポイント、「なし」が 3.2 ポイントともに下降となり、積極的な姿勢が強まった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業では「増加」が 6.4 ポイント上昇して 28.7%となったのに対して、「減少」が 5.3 ポイント、「なし」が 2.3 ポイント下降し、積極的な姿勢が強まった。中小企業では「増加」が 1.7 ポイント上昇して 12.3%となったのに対して、「減少」が 3.2 ポイント下降し 11.6%、「なし」が 2.8 ポイント下降し 41.2%となり、緩やかながら回復を継続している。

(2) 設備投資の主な目的

図表 12 設備投資の主な目的



◇設備投資の主な目的

設備投資の主な目的としては、「維持・更新」が63.3%で最多。続いて、「合理化・省力化」が25.2%、「能力増強」が22.2%となった。

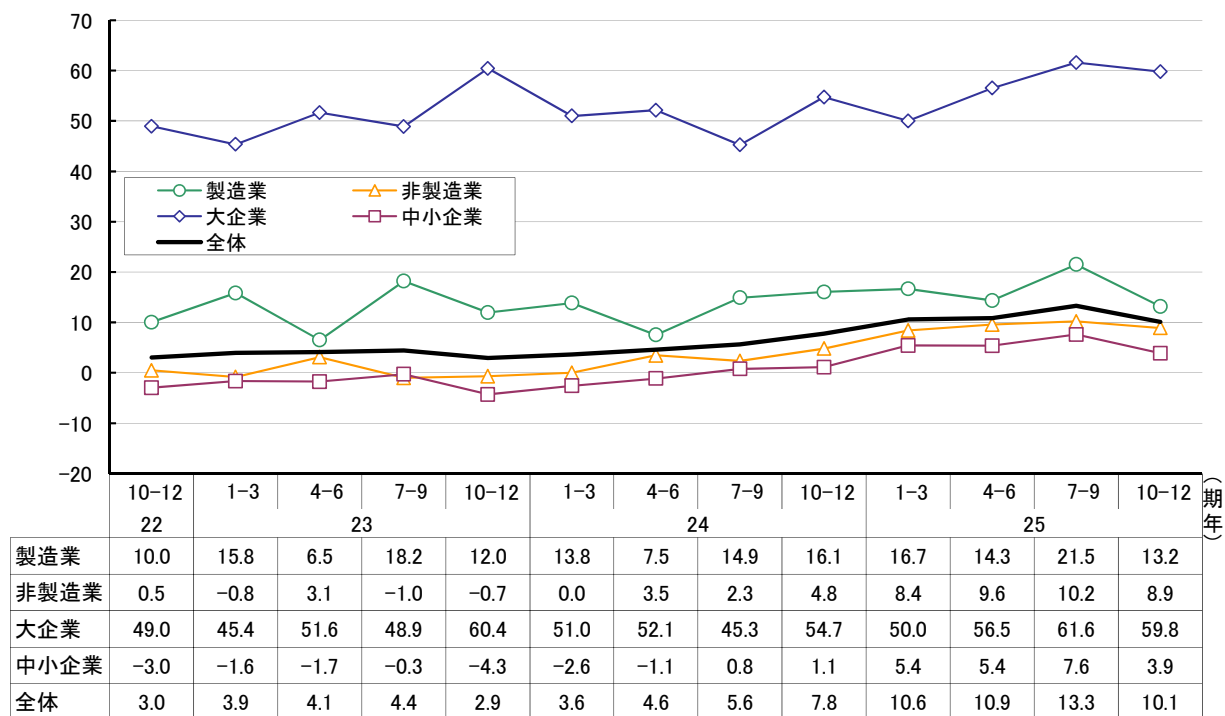
前年（H24年）から大きく変化した項目として、「維持・更新」が8.1ポイント増加したことがあげられる。他方、前年は増加した「能力増強」が減少に転じ、さらに「新製品・製品高度化」、「研究開発」は前年からほとんど変化がなく、売上増につながる投資項目には慎重さがうかがえる。「合理化・省力化」については、23年に節電や省エネなどへの対応から大きく増加したが、前年に続いて今年も僅かながら減少となった。

〈製造業・非製造業別〉 製造業では「維持・更新」が6.1ポイント増加し60.0%で最多。続いて、「合理化・省力化」は8.8ポイント減少し26.9%となり、「能力増強」と同率となった。非製造業では、「維持・更新」が9.0ポイント増加し64.8%で最多。続いて、「合理化・省力化」は1.5ポイント増加し24.5%、「能力増強」は1.6ポイント減少し20.2%となった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業では「維持・更新」が14.5ポイントの大幅な増加で68.1%で最多。続いて、「能力増強」が2.4ポイント減少し33.3%、「合理化・省力化」が5.3ポイント減少し29.2%となった。中小企業では「維持・更新」が6.4ポイント増加し62.2%で最多。続いて、「合理化・省力化」は1.7ポイント減少し24.1%、「能力増強」は1.4ポイント減少し20.1%となった。中小企業でも全体と同様に「維持・更新」が増加となった。

6 資金繰り

図表 13 資金繰りDIの推移（業種別、規模別）



◇10-12月期の対前期比の資金繰り

「順調」の割合が36.5%、「窮屈」の割合が26.4%で、DIは前期から3.2ポイント下降し10.1となった。前期までの7期連続の上昇から、今期は反転下降となったが、高水準を維持。

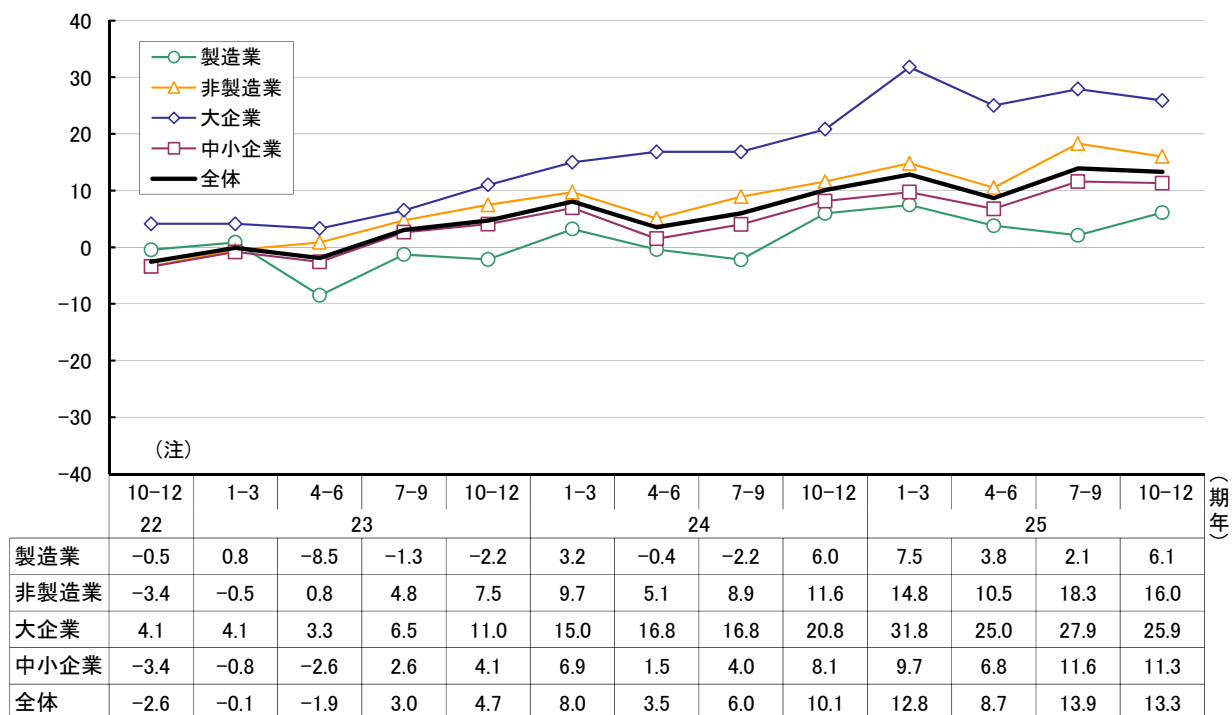
〈製造業・非製造業別〉 製造業は8.3ポイント下降し13.2、非製造業は1.3ポイント下降し8.9となった。今期は業種を問わず下降となった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は1.8ポイント下降し59.8、中小企業は3.7ポイント下降し3.9となった。今期は規模を問わず下降し、大企業と中小企業との差はさらに拡大した。

7 雇用状況、従業者数(来期予定)

(1)雇用状況

図表 14 雇用不足DIの推移(業種別、規模別)



◇10-12月期の雇用状況

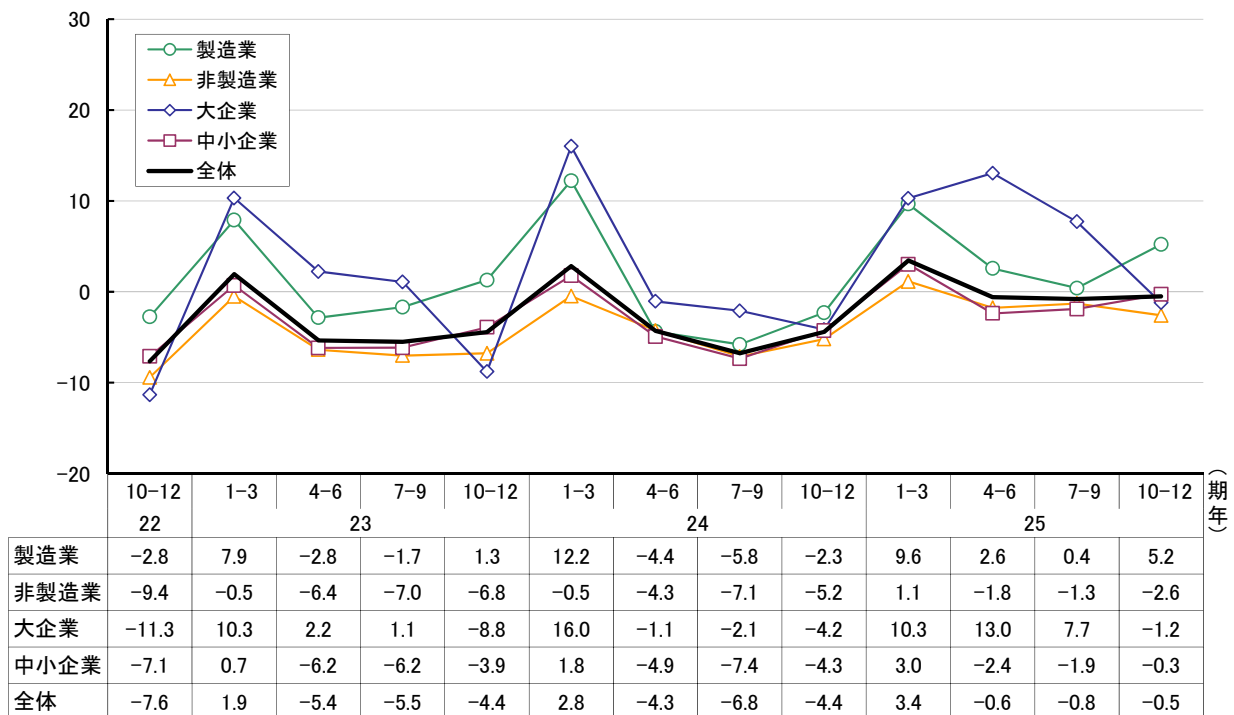
「不足」の割合が24.9%、「過剰」の割合が11.6%で、DIは前期から0.6ポイント下降し13.3。今期はほぼ横ばいとなるも高水準を維持。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は4.0ポイント上昇し6.1、非製造業は2.3ポイント下降し16.0。今期は2期連続で業種によって異なる動きとなった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は2.0ポイント下降し25.9、中小企業は0.3ポイント下降し11.3。今期は規模を問わず下降となった。

(2) 従業者数(来期予定)

図表 15 来期の従業者数 D I の推移 (業種別、規模別)



◇ 来期 (1-3 月期) の従業者数の見通し

「横ばい」の割合が 83.9%と大半を占め、「増加」が 7.8%、「減少」が 8.3%で、DIは前期から 0.3 ポイント下降し-0.5。

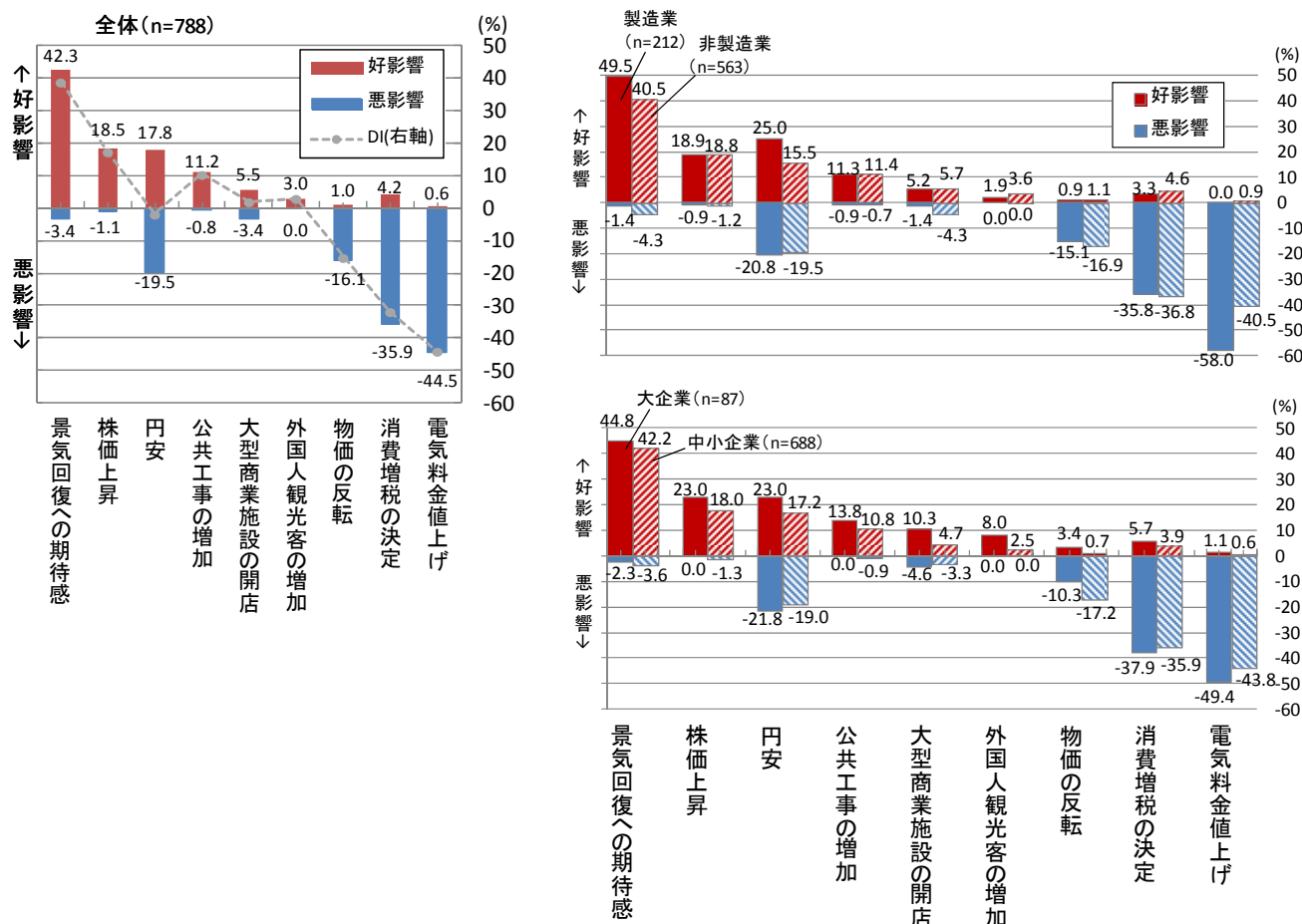
<製造業・非製造業別> 製造業は 4.8 ポイント上昇し 5.2、非製造業は 1.3 ポイント下降し -2.6。今期は 2 期連続で業種によって異なる動きとなった。

<大企業・中小企業別> 大企業は 8.9 ポイント下降し-1.2、中小企業は 1.6 ポイント上昇し -0.3。今期は 2 期連続で規模によって異なる動きとなった。

8 今回の特設項目

(1) 昨年の政権交代以降、業績に影響を与えた要因

図表 16 好影響・悪影響を与えた要因（業種別、企業規模別）



◇昨年の政権交代以降、業績に影響を与えた要因（3つまでの複数回答）

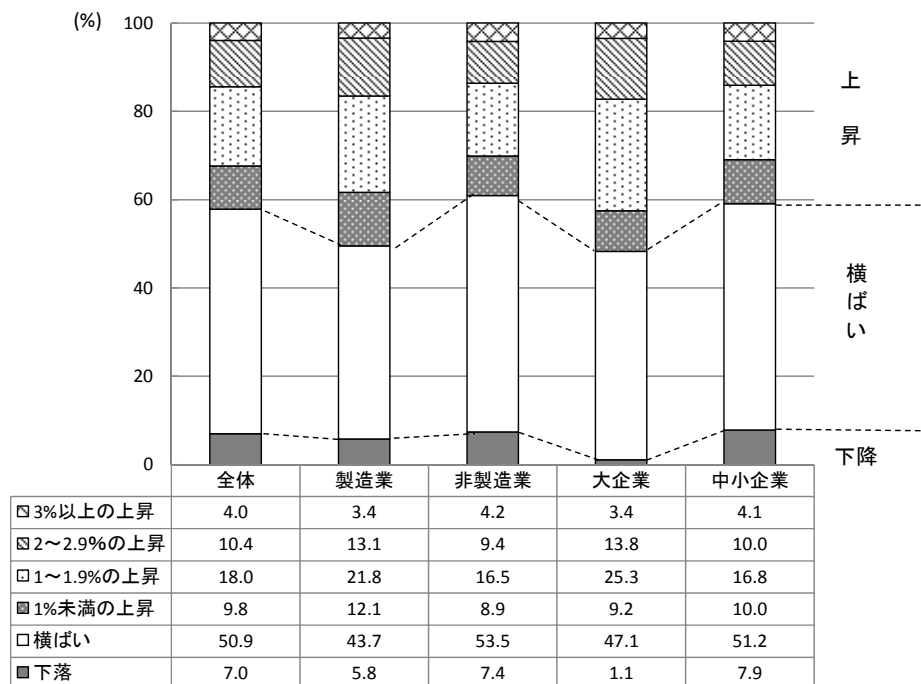
全体では、業績に好影響を与えた要因は「景気回復への期待感」が42.3%で最多。続いて、「株価上昇」が18.5%、「円安」が17.8%、「公共工事の増加」が11.2%となった。悪影響を与えた要因は「電気料金値上げ」が44.5%で最多。続いて、「消費増税の決定」の35.9%、「円安」の19.5%、「物価の反転」の16.1%となった。「円安」は、好影響、悪影響ともに2割弱となったものの、僅かに悪影響が上回った。

〈製造業・非製造業別〉 製造業における好影響を与えた要因は「景気回復への期待感」が49.5%で最多。続いて、「円安」が25.0%となり、悪影響とする割合(20.8%)を上回った。悪影響を与えた要因は、「電気料金値上げ」が58.0%で最多となり、全体よりも高い割合となった。非製造業では、好影響・悪影響を与えた要因は全体とほぼ同じ傾向だが、「円安」の好影響の割合は全体より低く、「電気料金値上げ」の悪影響の割合も全体より少ない結果となった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業では、好影響・悪影響を与えた要因は全体とほぼ同じ傾向となった。やや特徴的なのは、「物価の反転」の悪影響の割合が全体より低いことと、「外国人観光客の増加」の好影響の割合が全体よりも高いこととなった。中小企業については、全体とほぼ同じ傾向となった。

(2) 正社員の基本給の変化

図表 17 正社員の基本給の変化（前年度比、業種別、企業規模別）



◇ 正社員の基本給の変化

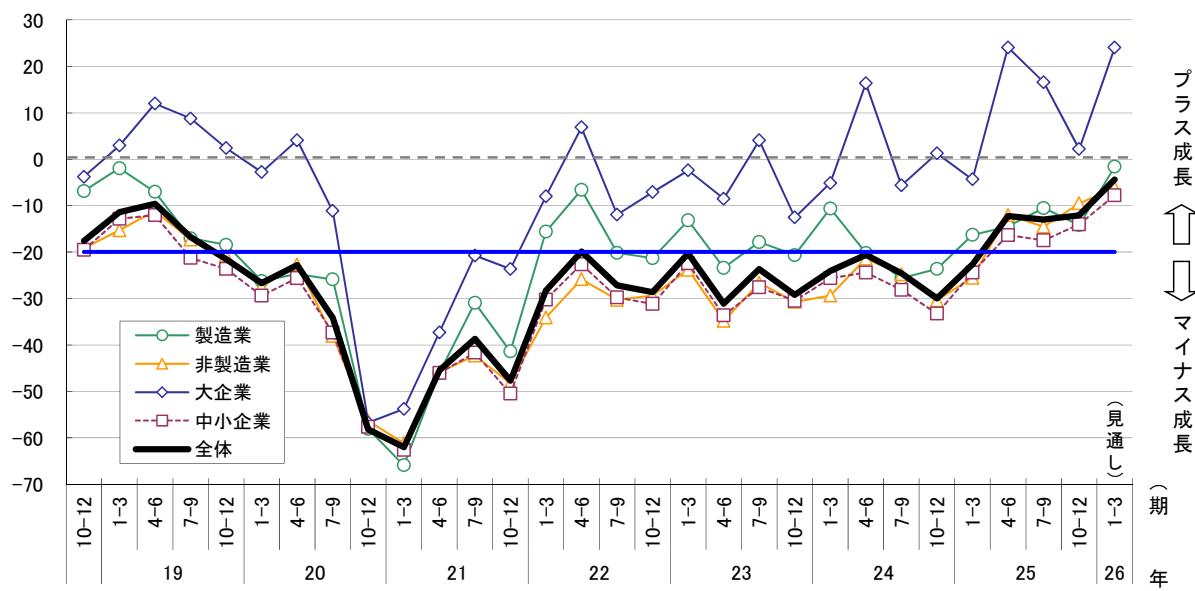
全体では、「横ばい」とする回答が 50.9%で最多となり半数以上を占めるが、「上昇」と「下落」の比較では、「上昇」とする回答の合計が 42.2%で、「下落」の 7.0%を大きく上回った。上昇とする回答のうち、「1~1.9%の上昇」が 18.0%で最多となった。

〈製造業・非製造業別〉 製造業では、「上昇」とする回答の合計が、50.4%で半数を上回った。上昇とする回答のうち、「1~1.9%の上昇」が 21.8%で最多となった。非製造業では、「横ばい」とする回答が 53.5%で、「上昇」とする回答の合計 39.0%を上回った。

〈大企業・中小企業別〉 大企業では、「上昇」とする回答の合計は 51.7%で半数を上回った。上昇とする回答のうち、「1~1.9%の上昇」が 25.3%で最多となった。中小企業は全体とほぼ同様の割合となった。

9 参考 企業の業況判断(季節調整値)

図表 18 業況判断DIの推移(前期比季節調整済、業種別、規模別)



	23				24				25				26
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
製造業	-13.2	-23.4	-17.8	-20.6	-10.6	-20.2	-25.7	-23.6	-16.3	-14.5	-10.5	-14.2	-1.6
非製造業	-23.8	-34.8	-26.6	-30.7	-29.4	-21.4	-24.8	-30.4	-25.5	-12.0	-14.5	-9.5	-6.1
大企業	-2.4	-8.5	4.1	-12.5	-5.1	16.3	-5.6	1.3	-4.3	24.1	16.6	2.2	24.1
中小企業	-22.4	-33.7	-27.6	-30.5	-25.6	-24.4	-28.1	-33.3	-24.4	-16.3	-17.5	-14.0	-7.8
全体	-20.4	-31.1	-23.7	-29.2	-24.1	-20.6	-24.6	-30.0	-22.6	-12.3	-13.0	-12.1	-4.4

◇10-12月期の対前期比の業況判断(季節調整値)

10-12月期のDIは0.9ポイント上昇し-12.1となり、金融危機後の最高水準を更新。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は3.7ポイント下降し-14.2、非製造業は5.0ポイント上昇し-9.5。今期は業種により異なる方向の動きとなり、非製造業の水準が製造業を上回った。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は14.4ポイント下降し2.2、中小企業は3.5ポイント上昇し-14.0となった。今期は規模により異なる方向の動きとなった。

◇1-3月期の業況見通し

1-3月期の見通しDIは、今期の業況判断DI(前期比)より7.7ポイント高い-4.4。来期は業種・規模を問わず上昇の見通し。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は今期の業況判断DI(前期比)より12.6ポイント高い-1.6、非製造業は3.4ポイント高い-6.1の見通し。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は今期の業況判断DI(前期比)より21.9ポイント高い24.1、中小企業は6.2ポイント高い-7.8の見通し。

表 1 集計表詳細

1(1) 業況判断

	前期比				前年同期比				来期の業況見通し			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上 昇	横ばい	下 降		上 昇	横ばい	下 降		上 昇	横ばい	下 降	
製造業	25.8	44.2	30.0	-4.2	28.0	39.1	32.9	-4.9	19.3	54.7	25.9	-6.6
非製造業	27.7	43.3	29.1	-1.4	23.1	42.8	34.1	-11.0	22.5	44.6	33.0	-10.5
大企業	35.6	39.1	25.3	10.3	36.8	39.1	24.1	12.7	37.9	41.4	20.7	17.2
中小企業	25.9	44.2	29.9	-4.0	22.7	42.2	35.2	-12.5	19.7	47.8	32.5	-12.8
全 体	27.2	43.5	29.3	-2.1	24.5	41.8	33.7	-9.2	21.6	47.3	31.0	-9.4

1(2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因(前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上 昇 と な っ た 要 因 (%)								下 降 と な っ た 要 因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
製造業	32.7	1.8	41.8	5.5	23.6	1.8	1.8	12.7	35.0	33.3	36.7	6.7	18.3	10.0	1.7	3.3
非製造業	34.4	4.6	27.8	4.0	44.4	4.6	2.0	6.6	34.4	16.6	20.4	1.3	21.0	30.6	10.8	11.5
大企業	31.0	0.0	27.6	3.4	55.2	3.4	0.0	3.4	13.6	13.6	9.1	4.5	59.1	22.7	4.5	9.1
中小企業	34.9	4.7	32.6	4.7	34.9	4.1	2.3	9.3	37.0	22.4	27.1	2.6	15.1	25.0	8.9	9.4
全 体	34.0	3.9	31.6	4.4	38.8	3.9	1.9	8.3	34.6	21.2	24.9	2.8	20.3	24.9	8.3	9.2

2 出荷・売上高

	出荷・売上高			D I
	構成比 (%)			
	増加	横ばい	減少	
製造業	21.3	50.5	28.2	-6.9
非製造業	23.3	48.9	27.7	-4.4
大企業	32.2	43.7	24.1	8.1
中小企業	21.3	50.4	28.3	-7.0
全 体	22.8	49.4	27.9	-5.1

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断				営業利益水準			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	黒字	取支トントン	赤字		増加	横ばい	減少	
製造業	36.6	37.5	25.9	10.7	19.6	50.5	29.9	-10.3
非製造業	33.5	41.1	25.4	8.1	22.1	47.6	30.3	-8.2
大企業	65.5	27.6	6.9	58.6	30.6	44.7	24.7	5.9
中小企業	30.5	41.9	27.7	2.8	20.3	48.7	30.9	-10.6
全 体	34.4	40.1	25.5	8.9	21.4	48.4	30.2	-8.8

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

	原材料価格				製・商品単価			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上 昇	横ばい	下 落		上 昇	横ばい	下 落	
製造業	41.4	56.3	2.3	39.1	7.4	75.5	17.1	-9.7
非製造業	37.6	59.2	3.2	34.4	12.5	75.5	12.0	0.5
大企業	31.3	68.7	0.0	31.3	10.6	84.7	4.7	5.9
中小企業	39.6	57.2	3.2	36.4	11.2	74.1	14.7	-3.5
全 体	38.7	58.3	3.0	35.7	11.1	75.5	13.4	-2.3

5 設備投資

	設備投資(前年度実績比)					設備投資の主な目的					
	構成比 (%)					構成比 (%)					
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定	能力増強	新製品・製品高度化	合理化・省力化	研究開発	維持・更新	その他
製造業	17.0	33.0	11.3	34.4	4.2	26.9	21.4	26.9	9.0	60.0	2.8
非製造業	13.2	30.2	12.5	39.3	4.8	20.2	6.7	24.5	2.4	64.8	10.1
大企業	28.7	40.2	13.8	11.5	5.7	33.3	9.7	29.2	4.2	68.1	5.6
中小企業	12.3	30.4	11.6	41.2	4.6	20.1	11.7	24.1	4.6	62.2	8.4
全 体	14.2	31.0	12.1	38.0	4.7	22.2	11.2	25.2	4.4	63.3	7.8

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比 (%)			D I
	順調	どちらともいえない	窮屈	
製造業	40.4	32.4	27.2	13.2
非製造業	35.0	38.9	26.1	8.9
大企業	63.2	33.3	3.4	59.8
中小企業	33.3	37.3	29.4	3.9
全 体	36.5	37.1	26.4	10.1

7 雇用状況、従業員数(来期予定)

	雇用状況				従業員数(来期予定)			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少	
製造業	19.3	67.5	13.2	6.1	9.4	86.3	4.2	5.2
非製造業	27.0	62.0	11.0	16.0	7.2	83.0	9.8	-2.6
大企業	34.1	57.6	8.2	25.9	12.6	73.6	13.8	-1.2
中小企業	23.4	64.5	12.1	11.3	7.1	85.4	7.4	-0.3
全 体	24.9	63.5	11.6	13.3	7.8	83.9	8.3	-0.5

8 特設項目

(1)-1 好影響を与えた出来事 (3つまでの複数回答)

	好影響を与えた出来事 構成比 (%)								
	円安	大型商業施設の開店	株価上昇	物価の反転	電気料金値上げ	公共工事の増加	外国人観光客の増加	消費増税の決定	景気回復の期待感
製造業	38.1	7.9	28.8	1.4	0.0	17.3	2.9	5.0	75.5
非製造業	26.0	9.6	31.6	1.8	1.5	19.1	6.0	7.8	68.1
大企業	29.9	13.4	29.9	4.5	1.5	17.9	10.4	7.5	58.2
中小企業	29.6	8.0	31.1	1.3	1.0	18.5	4.3	6.8	72.7
全体	29.5	9.1	30.8	1.7	1.1	18.6	5.1	7.0	70.3

(1)-2 悪影響を与えた出来事 (3つまでの複数回答)

	悪影響を与えた出来事 構成比 (%)								
	円安	大型商業施設の開店	株価上昇	物価の反転	電気料金値上げ	公共工事の増加	外国人観光客の増加	消費増税の決定	景気回復の期待感
製造業	27.5	1.9	1.3	20.0	76.9	1.3	0.0	47.5	1.9
非製造業	27.9	6.1	1.8	24.1	57.9	1.0	0.0	52.5	6.1
大企業	28.8	6.1	0.0	13.6	65.2	0.0	0.0	50.0	3.0
中小企業	27.3	4.8	1.9	24.6	62.8	1.3	0.0	51.6	5.2
全体	27.8	4.9	1.6	22.9	63.4	1.1	0.0	51.1	4.9

(2) 正社員の基本給の増減

	正社員の基本給の増減 構成比 (%)					
	3%以上	2~2.9%	1~1.9%	1%未満	横ばい	下落
製造業	3.4	13.1	21.8	12.1	43.7	5.8
非製造業	4.2	9.4	16.5	8.9	53.5	7.4
大企業	3.4	13.8	25.3	9.2	47.1	1.1
中小企業	4.1	10.0	16.8	10.0	51.2	7.9
全体	4.0	10.4	18.0	9.8	50.9	7.0

